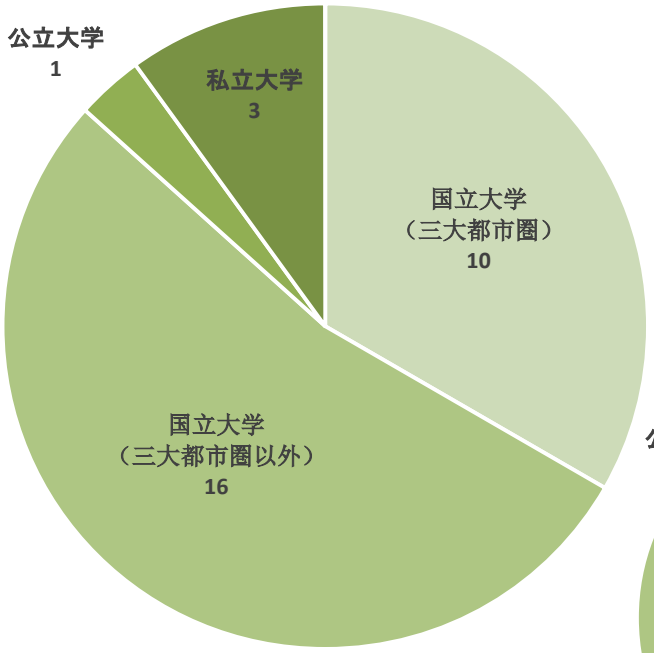
民間企業との共同研究の状況

重点課題１

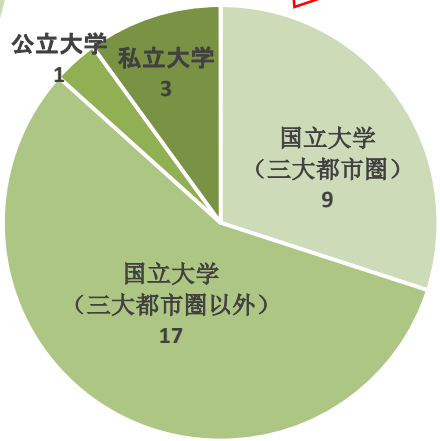
○民間企業との共同研究に係る個別実績上位30大学

（単位：大学数）

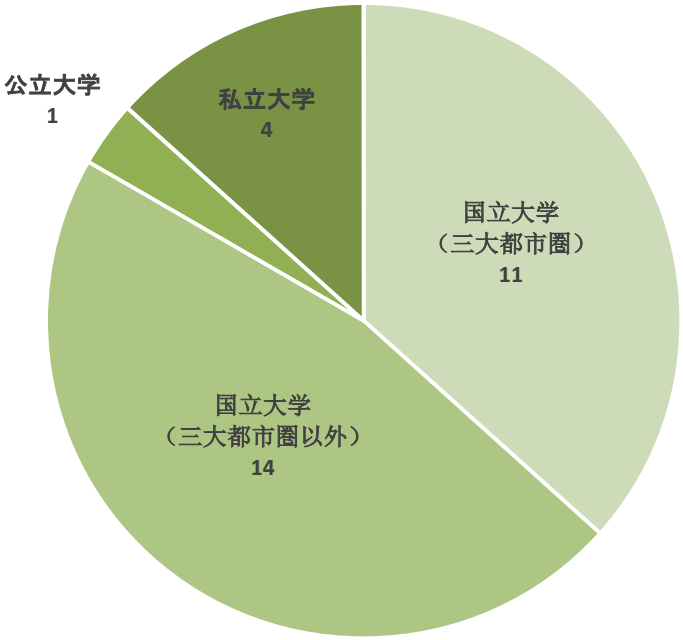
実施件数で上位の30大学に占める国公私立大学数



同一都道府県内中小企業との共同研究実施件数の上位30大学



研究費受入額で上位の30大学に占める国公私立大学数



（注）ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。
（出典）文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」より国立大学協会事務局作成

民間企業との共同研究等による地方創生への貢献(1)

重点課題１

・同一県内及び地方公共団体との共同・受託研究において、国立大学が上位を占める

(データ出典：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」)

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

①北海道・東北地方
（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	東北大学	143	506,875	宮城県	1
2	山形大学	107	87,126	山形県	3
3	北海道大学	103	200,595	北海道	2
4	岩手大学	55	52,571	岩手県	4
5	弘前大学	54	75,551	青森県	9
6	帯広畜産大学	50	26,679	北海道	5
7	東北芸術工科大学	42	43,399	山形県	6
8	北見工業大学	40	54,627	北海道	7
9	秋田県立大学	26	18,496	秋田県	7
10	秋田大学	24	67,589	秋田県	10

②関東地方（東京都を除く）
（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	茨城大学	76	320,191	茨城県	2
2	筑波大学	75	91,096	茨城県	1
2	群馬大学	75	80,560	群馬県	5
4	横浜国立大学	67	88,426	神奈川県	3
5	千葉大学	66	102,103	千葉県	3
6	宇都宮大学	55	36,692	栃木県	6
7	埼玉大学	45	62,749	埼玉県	7
8	前橋工科大学	26	16,557	群馬県	8
9	横浜市立大学	18	23,811	神奈川県	9
10	群馬工業高等専門学校	17	14,700	群馬県	－

③関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	東京大学	1,241	4,815,863	東京都	1
2	東京工業大学	427	1,389,446	東京都	2
3	早稲田大学	382	931,174	東京都	3
4	慶應義塾大学	266	1,439,710	東京都	4
5	東京理科大学	219	414,152	東京都	5
6	東京農工大学	190	299,229	東京都	6
7	東京医科歯科大学	178	460,874	東京都	9
8	日本大学	146	191,832	東京都	7
9	芝浦工業大学	129	126,945	東京都	－
10	電気通信大学	113	168,231	東京都	10
10	順天堂大学	113	455,968	東京都	－

④北陸・甲信越地方
（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	信州大学	159	173,487	長野県	1
2	金沢工業大学	93	95,605	石川県	5
3	新潟大学	90	171,365	新潟県	2
4	富山大学	78	96,270	富山県	3
5	山梨大学	44	25,123	山梨県	6
6	金沢大学	42	34,179	石川県	4
7	福井大学	38	23,286	福井県	9
8	長岡技術科学大学	32	41,774	新潟県	6
9	富山県立大学	28	20,461	富山県	8
10	富山高等専門学校	27	7,454	富山県	10

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

民間企業との共同研究等による地方創生への貢献(2)

重点課題１

・同一県内及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数において、国立大学が上位を占める

(データ出典：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」)

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

⑤東海地方

（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	名古屋大学	241	1,332,149	愛知県	1
2	三重大学	152	141,769	三重県	3
3	名古屋工業大学	133	256,143	愛知県	2
4	岐阜大学	94	97,179	岐阜県	4
5	豊橋技術科学大学	78	180,984	愛知県	5
6	静岡大学	75	138,180	静岡県	6
6	中部大学	75	101,297	愛知県	7
8	名城大学	35	25,449	愛知県	9
9	静岡県立大学	33	52,901	静岡県	8
10	豊田工業大学	32	192,069	愛知県	10

⑥近畿地方

（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	大阪大学	379	2,044,595	大阪府	1
2	立命館大学	158	183,560	京都府	3
3	京都大学	154	640,064	京都府	2
4	神戸大学	147	488,128	兵庫県	4
5	近畿大学	143	164,638	大阪府	6
6	大阪府立大学	134	106,437	大阪府	5
7	大阪市立大学	110	262,331	大阪府	7
8	関西大学	71	91,513	大阪府	8
9	京都工芸繊維大学	51	67,857	京都府	10
10	兵庫県立大学	46	51,117	兵庫県	9

⑦中国・四国地方

（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	広島大学	158	379,893	広島県	1
2	徳島大学	82	189,318	徳島県	2
3	岡山大学	77	177,323	岡山県	3
4	島根大学	72	118,060	島根県	5
5	愛媛大学	70	80,077	愛媛県	4
6	鳥取大学	67	85,623	鳥取県	6
7	山口大学	59	53,558	山口県	7
8	香川大学	40	55,152	香川県	8
8	高知大学	40	61,918	高知県	9
10	岡山県立大学	27	9,920	岡山県	10
10	岡山理科大学	27	41,581	岡山県	－

⑧九州地方

（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	九州大学	152	526,098	福岡県	1
2	鹿児島大学	101	132,521	鹿児島	2
3	琉球大学	84	565,804	沖縄県	3
4	熊本大学	77	188,511	熊本県	4
5	九州工業大学	76	65,565	福岡県	6
6	宮崎大学	67	68,375	宮崎県	5
7	佐賀大学	50	73,188	佐賀県	7
8	長崎大学	46	49,287	長崎県	8
9	大分大学	40	16,397	大分県	9
10	北九州市立大学	35	45,901	福岡県	－

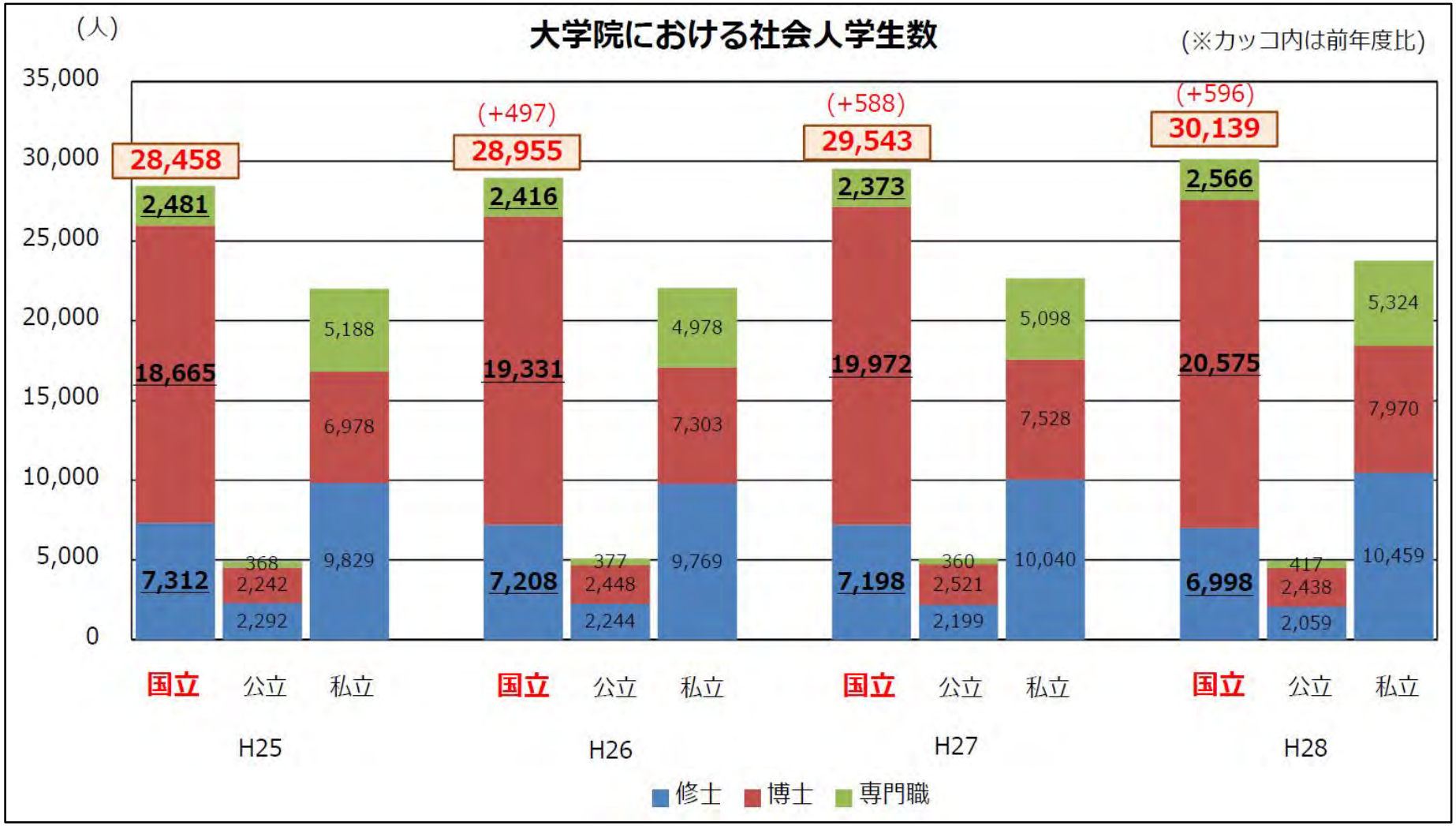
※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

国立大学におけるリカレント教育

重点課題１

・国立大学の大学院における社会人学生数は増加している

（データ出典：文部科学省「学校基本調査」から国大協作成）



新たに求められる高度人材育成

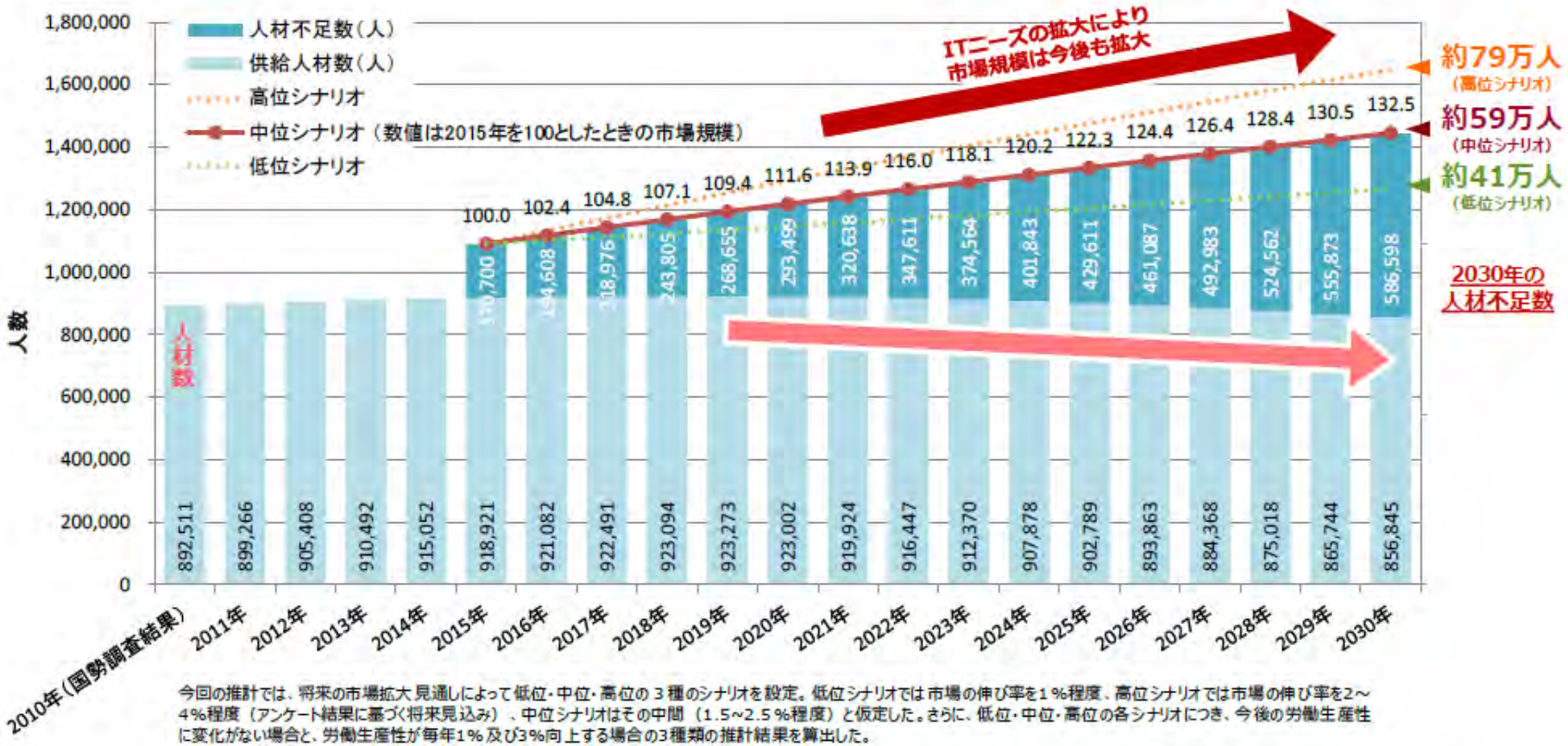
重点課題１

・データやAIによる分析から新たなイノベーション創出や価値創造を行える人材が不足

（データ出典：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」2016年6月）

IT人材の不足規模に関する予測

■ 2015年の人材不足規模：約17万人
■ 2030年の人材不足規模：約59万人（中位シナリオ）
⇒ IT人材不足は、今後ますます深刻化

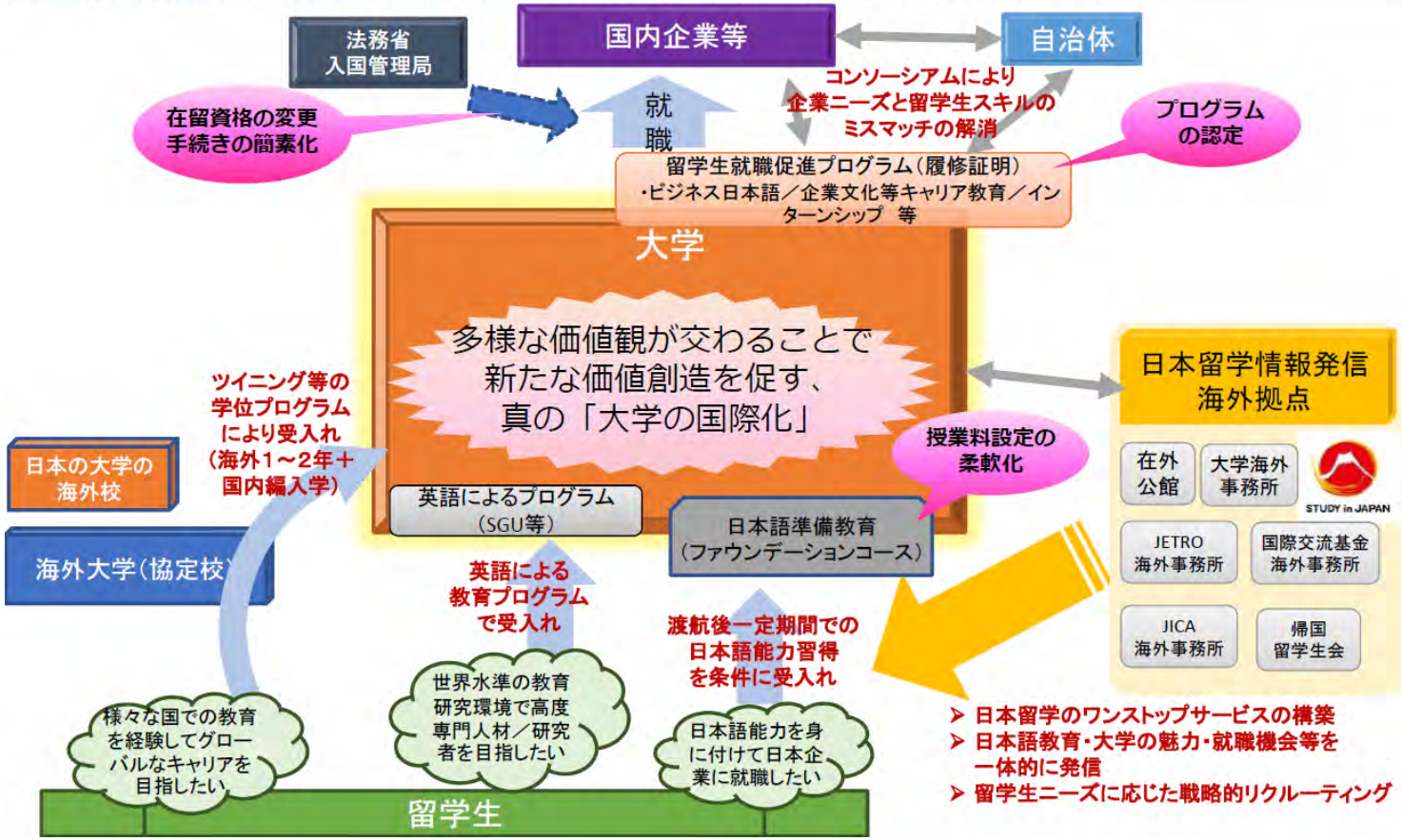


今回の推計では、将来の市場拡大見通しによって低位・中位・高位の３種のシナリオを設定。低位シナリオでは市場の伸び率を１％程度、高位シナリオでは市場の伸び率を2～4％程度（アンケート結果に基づく将来見込み）、中位シナリオはその中間（1.5~2.5％程度）と仮定した。さらに、低位・中位・高位の各シナリオにつき、今後の労働生産性に変化がない場合と、労働生産性が毎年1％及び3％向上する場合の3種類の推計結果を算出した。

留学生政策の推進

○ポスト留学生３０万人計画を見据えた留学生政策

○ 留学生のニーズや受入れ大学の強みに応じた多様な留学生の受入れを推進
○ 日本語教育、大学教育、就職機会など、日本留学の入口から出口まで通じた魅力をワンストップで発信



（出典）中央教育審議会 大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ（第13回）（H30.4.27開催）資料より抜粋

▶ 留学生施策を推進するには、**海外における留学生の呼び込みから日本での就職までの一貫した支援体制と拠点を整備することが極めて重要**

▶ **国立大学においては、全大学が協働して、留学生のリクルート（海外拠点の共同設置等）、選抜（共通問題の開発等）、教育プログラムの提供（複数大学での学修等）などを推進することを検討**

留学生政策の推進

重点課題２

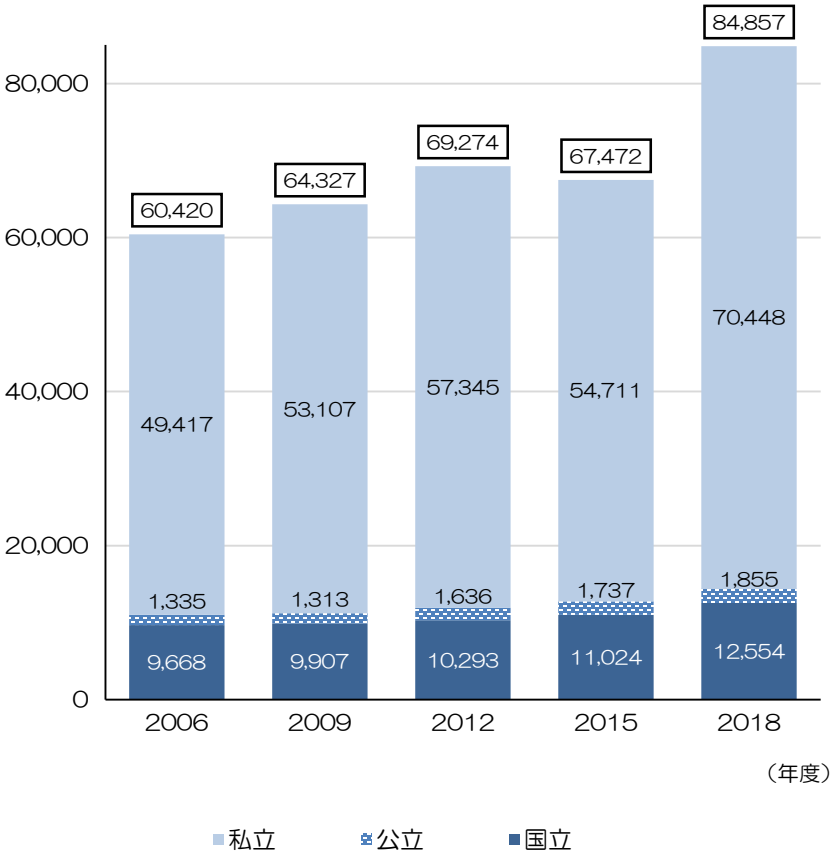
・留学生数は、学部では私立大学が大半を占めており、大学院では国立大学が半数を占めている

（データ出典：国立大学協会「2018年度　国立大学法人基礎資料集」2019年3月）

海外からの留学生数

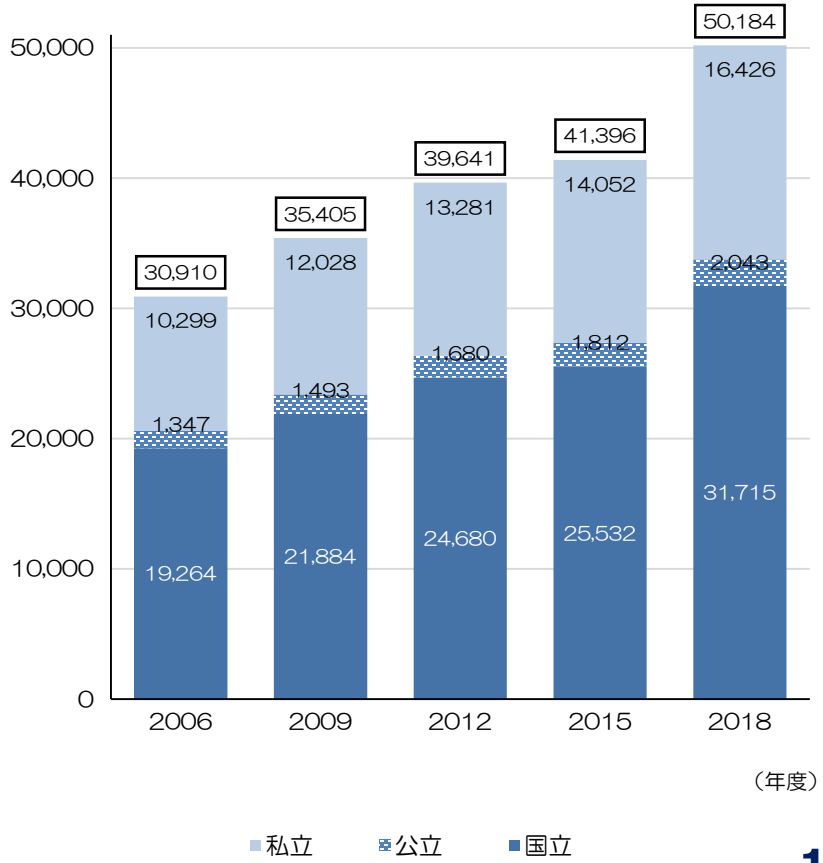
・学部

（単位：人）



・大学院

（単位：人）



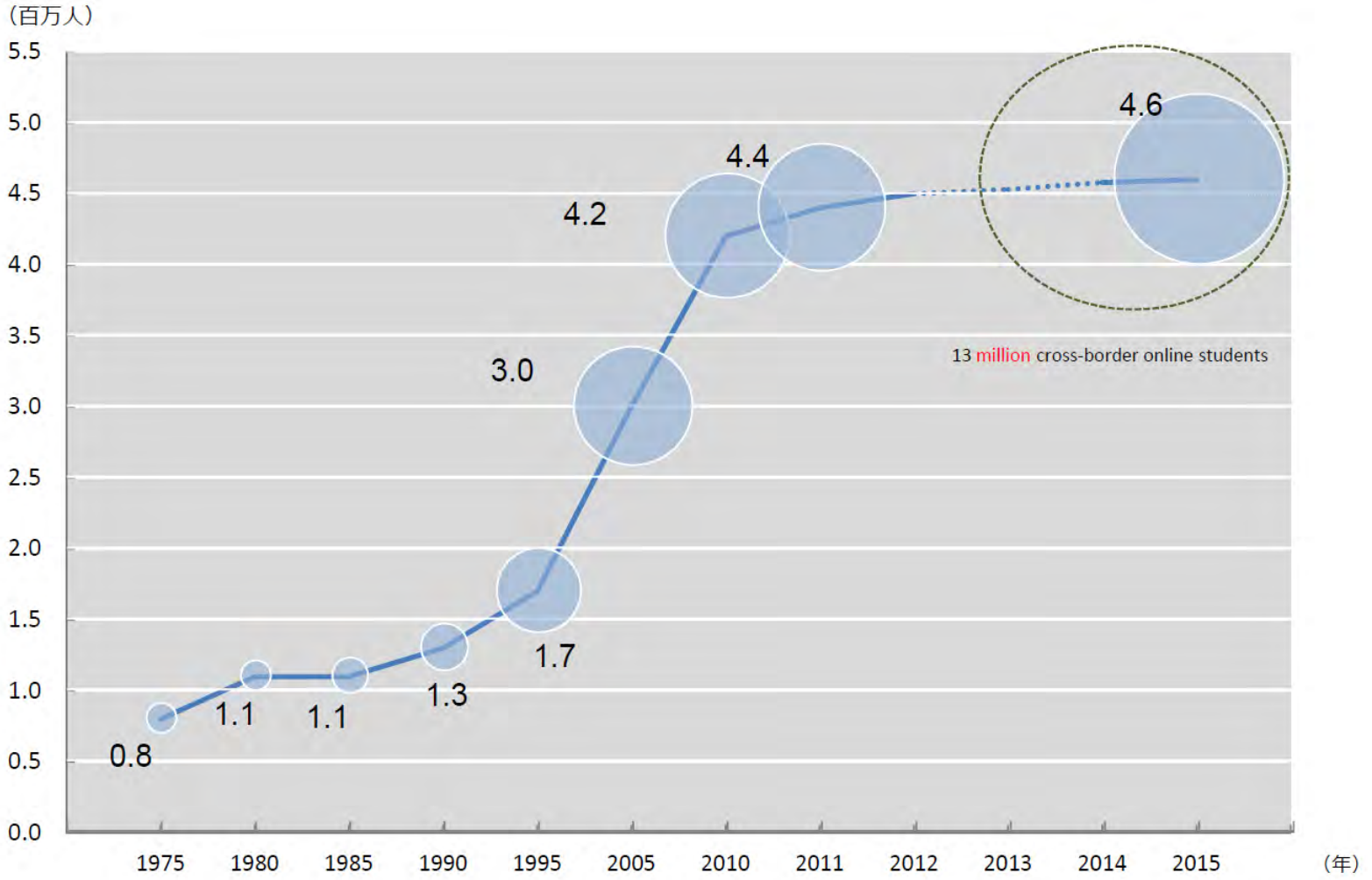
留学生政策の推進

重点課題２

・世界全体の留学生数は、2015年には460万人に達している

(データ出典：中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」2018年11月)

世界全体の外国人学生数の長期的推移



(Education at a Glance 2017:OECD統計)

留学生政策の推進

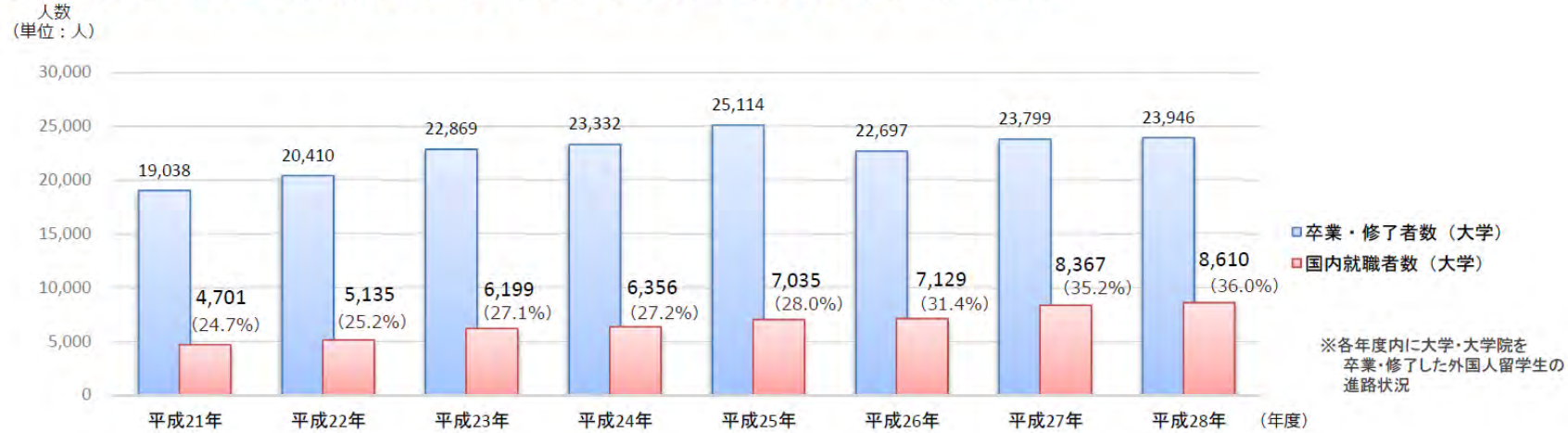
重点課題２

・外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・終了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した者の占める割合は４割弱

(データ出典：中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」2018年11月)

外国人留学生の就職の現状（大学修了者の進路状況）

○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



（出典）「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(平成30年２月(独)日本学生支援機構)

○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成２８年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（23,946人）のうち、国内に就職した者は8,610人（約36%）。

（出典）「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(平成30年２月(独)日本学生支援機構)

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の**日本国内での就職率**を**３割から5割へ**向上させることを閣議決定。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約64%を占める。

（出典）「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」(平成28年9月(独)日本学生支援機構)

寄附収入の拡大

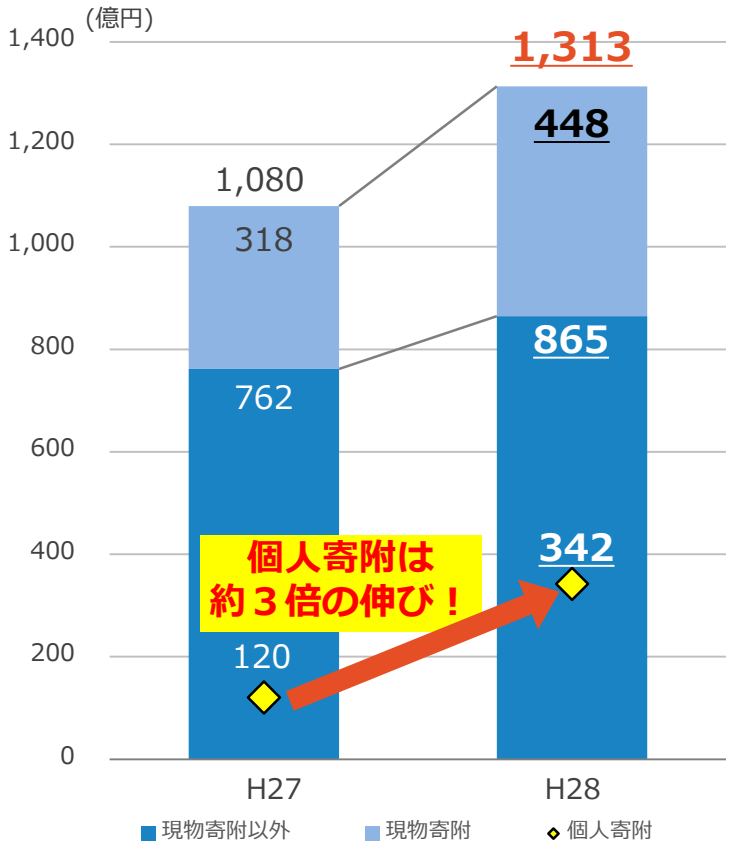
平成28年度の国立大学への寄附額は1,313億円であり過去10年間で最高額！

とりわけ**個人寄附**については、平成２８年度から学生への修学支援に対する寄附について**所得税の軽減措置が拡充**されたことを追い風に、前年度比**約３倍の伸び**を見せている！

○平成30年度の税制改正により、評価性資産の寄附について非課税要件が緩和

これまでも、各国立大学では、クラウドファンディング等の新たな取り組みを積極的に行いながら寄附の獲得に努めてきたが、**本改正を受け、遺贈を含めた個人寄附のさらなる獲得に向けて、更にファンドレイジングに注力していく**

○国立大学の寄附金収入



（出典）文部科学省提供資料（国立大学の財務諸表 等）より国大協事務局作成

▶この流れを一層促進するためには、個人寄附金に係る**税額控除の対象を**修学支援のみならず**教育研究活動全般への支援に拡大**することが必要